

津久見市新庁舎建設基本計画

1. 計画の背景

現在の津久見市庁舎は、昭和33年に本館と別館、昭和51年に新館が建設され、以来今日まで62年の長きにわたり利用されてきました。現庁舎は、耐震性能の不足、施設の老朽化・狭あい化、バリアフリー化への対策、機能分散等の様々な課題を抱えています。本市では、庁舎の建て替えにあたり、平成29年8月に「津久見市新庁舎建設基本構想」を策定しました。

その後、台風第18号による被災を受け庁舎建設は一時的に中断となりましたが、平成30年11月に様々な災害リスクへの対応、利便性やまちづくり、経済性や実現性を鑑みたくえて、「津久見港青江地区埋立地」を建設予定地とし、南海トラフ巨大地震による津波に備え、津波避難ビルとしての機能や、集客交流拠点施設と一体的に整備するという方針を示し、区長会定例会等の各種会合や市内全地区での地域懇談会において説明を行いました。また、令和元年第3回定例会において、新庁舎の建設予定地を明記した第5次津久見市総合計画の一部改訂が議決されたことを経て、新庁舎基本計画を策定することとしました。

本計画は、「基本構想」が示す「基本理念」と「基本方針」を実現するための基本的な指針を策定することを目的としています。

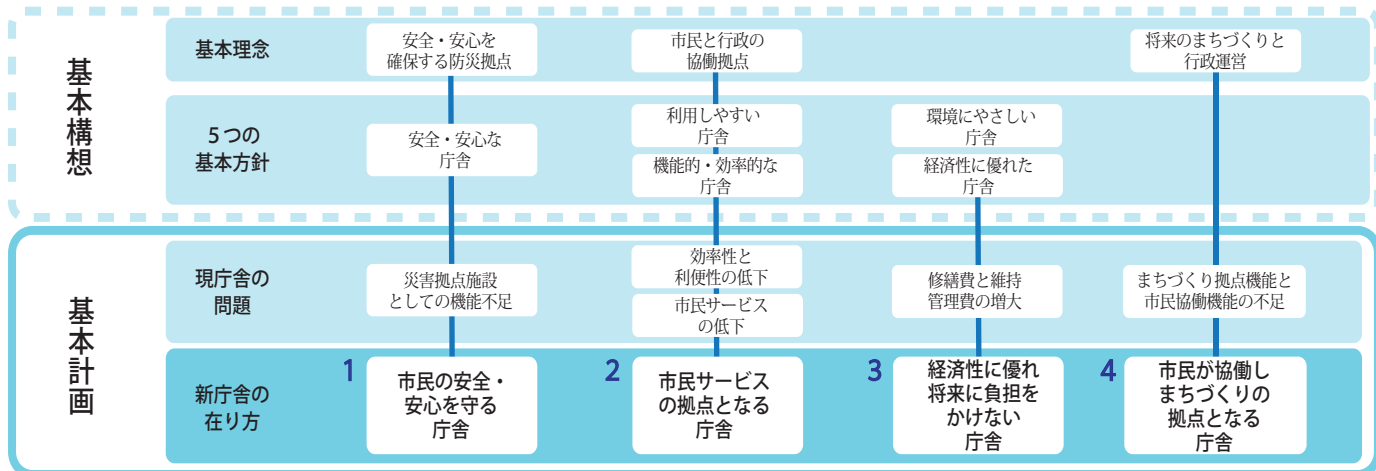
2. 新庁舎の在り方と基本的機能

1. 津波避難ビルとしての整備方針

新庁舎は周辺施設の利用者や来訪者等が、津波の際に避難できる「津波避難ビル」として整備します。

2. 基本方針実現に向けた新庁舎の在り方

現庁舎が抱える問題を分類・整理し、基本理念及び5つの基本方針達成のため、4つの「新庁舎の在り方」を定めます。



3. 新庁舎に求められる機能

1. 市民の安全・安心を守る庁舎

- 1 災害リスクの分散化
- 2 災害に強い建物構造
- 3 津波避難ビルとしての機能
- 4 情報・防犯・セキュリティ機能



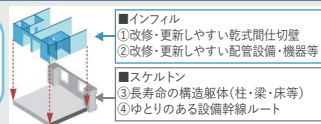
2. 市民サービスの拠点となる庁舎

- 1 わかりやすく使いやすい窓口機能
- 2 機能的かつ効率的な事務機能・議会機能
- 3 ユニバーサルデザインに関する機能
- 4 利便性の高い交通アクセス機能



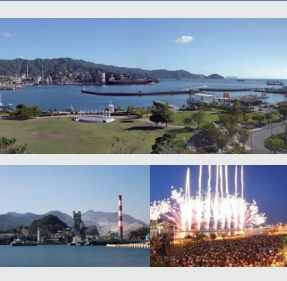
3. 経済性に優れ将来に負担をかけない庁舎

- 1 建設費・維持管理費の縮減
- 2 高い環境品質と性能



4. 市民が協働しまちづくりの拠点となる庁舎

- 1 市民交流・協働機能
- 2 近隣施設を活用した複合的な付加機能
- 3 集客交流施設との連携による広域交流機能
- 4 津久見らしさを感じる仕掛け



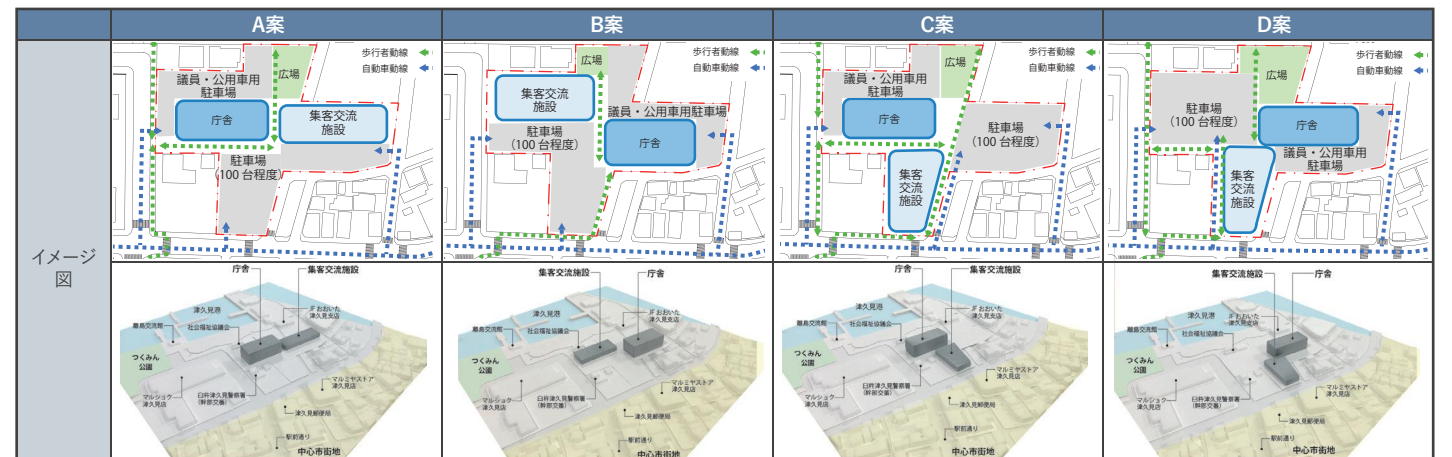
4. 施設計画

1. 規模の設定

「国土交通省新営一般庁舎面積算定基準」、「旧総務省起債対象事業算定基準」、「他市事例との比較」及び必要諸室面積の積み上げによる規模算定を行い、6,070㎡に設定します。また、基本設計にて引き続き検討を行い、効率的でコンパクトな規模の計画とします。

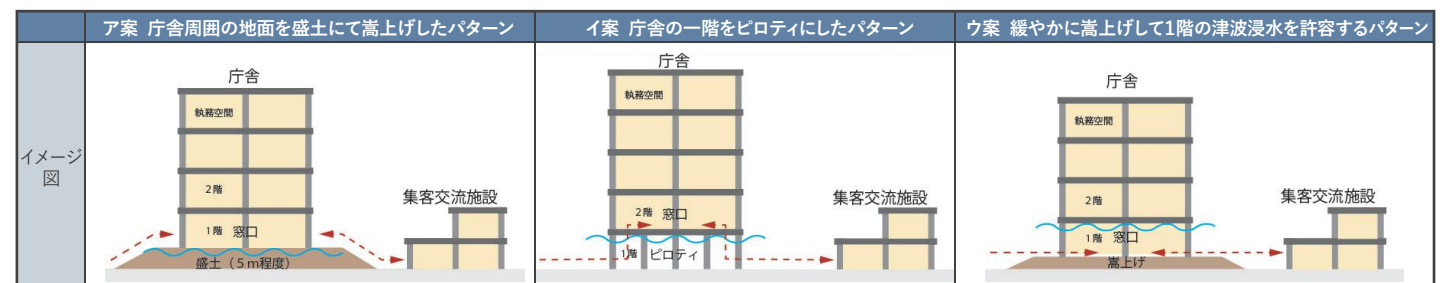
2. 新庁舎の配置比較

配置計画にあたり、4つのパターンにて比較検討を行いました。庁舎の視認性や利便性・アクセス性に加え、集客交流施設との関係性や賑わいづくりを検討し基本設計にて決定します。



3. 津波対策の検討

津波対策について、3つの断面計画の比較検討を行いました。台風による庁舎浸水被害を受けた津久見市としては、浸水の防止性を特に重要だと考え、イ案を中心に検討を行い、基本設計にて方針を決定します。



5. 概算事業費・財源計画・スケジュール

1. 概算事業費・財源計画

概算事業費及び財源は以下の通り想定しますが、基本計画策定後も事業費の抑制や有利な財源の活用など引き続き検討を行い効率的な施設整備を進めます。

必要な事業費		概要
建設工事費	32.3億円	市庁舎6,000㎡の工事費
外構整備費	2.1億円	庁舎周辺外構整備費 植栽整備費 地盤改良費
その他	2.3億円	設計料(積算を含む)、監理料 オフィス環境調査、敷地測量、地盤調査
消費税	3.7億円	10%
合計	40.4億円	

財源について		
費目	金額	概要
公共施設等適正管理推進事業費 (市町村役場機能緊急保全事業) 緊急防災・減災事業費 過疎対策事業費	36.3億円	
庁舎管理建設推進基金	4.1億円	積立金
合計	40.4億円	

2. スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本計画	[Progress bar]					
基本実施設計	[Progress bar]					
建設工事	[Progress bar]					
共用	[Progress bar]					